【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】　一括大槌

事業番号　☆C-5-5-1
事業名　　岩手県水産関連情報整備事業（大槌地区）

事業費　総額 0.18 億円（国費 0.14 億円）
　　（内訳:委託費 0.18 億円）

事業期間　令和元年度～令和２年度

事業目的

　東日本大震災では、県内ほぼすべての漁港関連施設や漁港背後集落施設が津波によって被災し、施設の復旧・復興が進められている。

　漁港施設を復旧・復興する際には、漁港台帳等を根拠資料とするが、津波により古い付図等が流出するなどの被害が生じたため、施設の情報や現状の把握に時間を要した。

　今後の施設の維持管理を確実なものとするとともに、被災した際の速やかな復旧を可能とするため、漁港情報を県の電子台帳システムへ登録するもの。

事業地区

　大槌町、釜石市　　※別紙の図面を参照

事業結果

　○　電子台帳システムへの登録　１式
　○　令和３年３月完了

事業の実績に関する評価

　①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

　［調査・分析］

　○　漁港台帳等の情報を電子データ化し整理することによって、漁港の情報及び施設の現状把握が容易となり、施設の維持管理体制の強化が図られた。

　○　また、施設が被災した際に速やかな復旧を可能にするためのバックアップ機能が構築された。

　○　上記により、漁港施設の管理体制が強化され、これらの施設を利用する同地区内の漁業集落における漁業活動の安定化に寄与している。

　［評価］

　上記のとおり、漁港台帳等を電子データ化して整理することによって、施設の管理体制強化やバックアップ体制の構築が図られたことから、本事業は目的に即した効果を発揮していると判断する。

　②　コストに関する調査・分析・評価

　［調査・分析］

　岩手県会計規則等に基づき適正に工事の競争入札を実施しており、事業費積算においては漁港漁場関係工事積算基準等の算定根拠を用いている。

　［評価］

　上記のとおり、算定した事業費の範囲内で、会計規則等に基づく契約を経て実施さ事業であることから、本事業に要した経費は妥当と判断する。

③　事業手法に関する調査・分析・評価

［調査・分析］

	想定事業期間	実際の事業期間
委託業務	令和元年度	令和元年度～令和２年度

○　漁港海岸の復旧状況や実施中の漁港施設工事の進捗状況及び令和元年に発生した台風 19 号の被害等を考慮し、施設の現況確認作業の時期を遅らせたため、事業の実施時期を変更した。

［評価］

上記のとおり、漁港海岸の復旧状況や台風被害等を考慮し、施設の現況確認作業の時期を延期させたものであり、事業実施のための事業期間としてやむを得ないものと考えられることから、事業の手法は妥当であったと判断する。

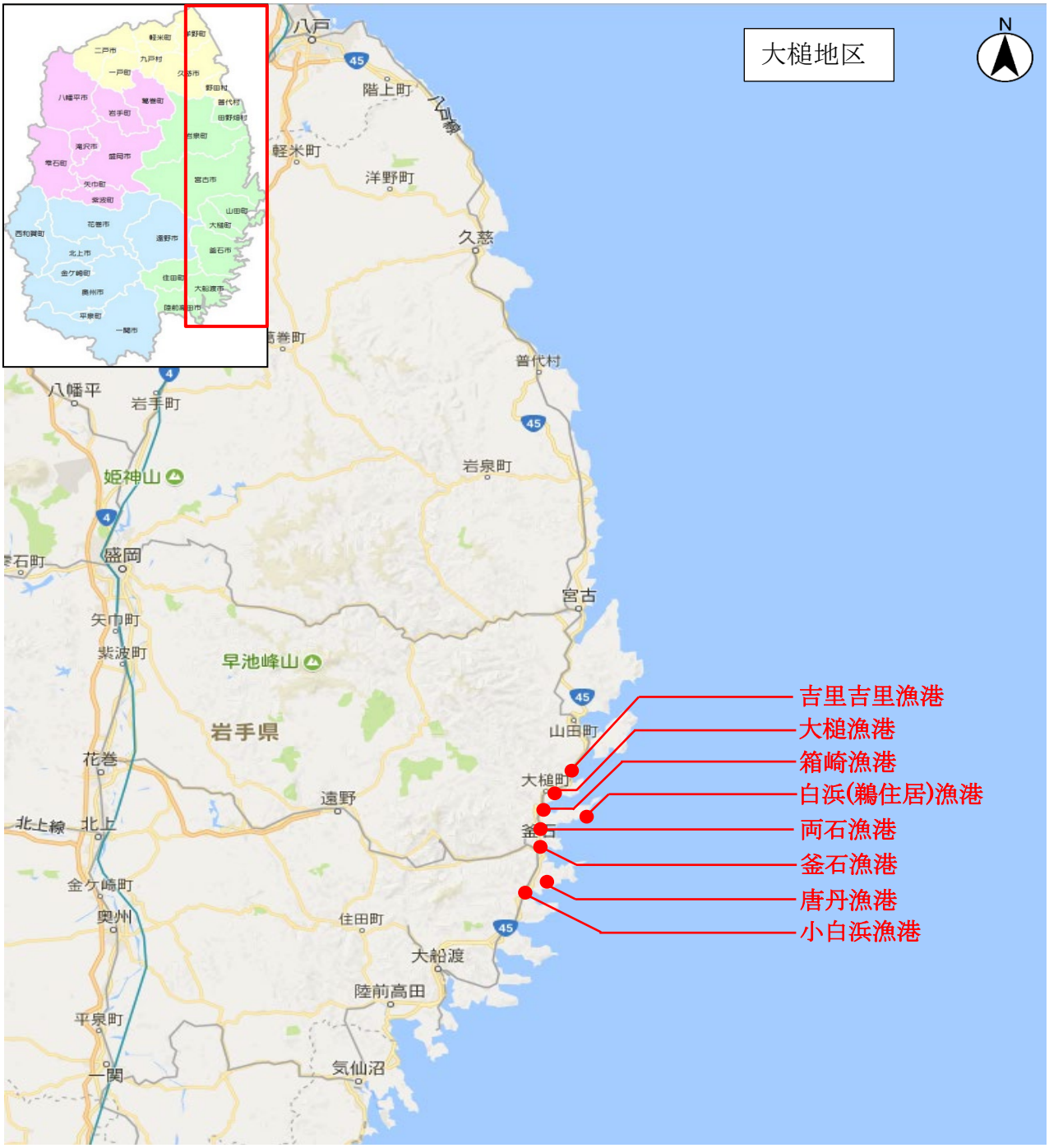
事業担当部局

岩手県　農林水産部　漁港漁村課　電話番号：019-629-5829

別紙

☆Ｃ－５－５－１　岩手県水産関連情報整備事業（大槌地区）

＜位置図＞



第１種	第２種	第３種	第４種
	６漁港	２漁港	